

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第72期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	近畿日本ツーリスト株式会社
【英訳名】	Kinki Nippon Tourist Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 勝久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田松永町19番の2
【電話番号】	03(3255)6951
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 遠藤 昭夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田松永町19番の2
【電話番号】	03(3255)6951
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 遠藤 昭夫

【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
------------	---

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成17年12月	第69期 平成18年12月	第70期 平成19年12月	第71期 平成20年12月	第72期 平成21年12月
営業収益 (百万円)	84,521	82,752	81,171	73,549	62,785
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,633	2,058	1,162	3,157	2,891
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,007	1,295	3,908	3,738	8,433
純資産額 (百万円)	25,151	27,988	24,436	10,949	2,583
総資産額 (百万円)	140,361	141,899	142,468	123,248	97,183
1株当たり純資産額 (円)	276.32	284.38	261.54	112.36	25.05
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	23.41	14.23	42.55	39.98	89.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.9	18.3	17.1	8.6	2.4
自己資本利益率 (%)	9.3	5.0			
株価収益率 (倍)	26.5	26.5			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,963	1,967	243	4,464	14,351
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,602	1,210	2,716	5,015	1,284
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,956	462	191	255	117
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	53,780	54,107	51,199	51,305	37,826
従業員数 (名)	7,731	7,788	7,615	7,564	7,246
(外、平均臨時従業員数) (名)	(1,195)	(1,135)	(1,100)	(1,070)	(952)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第70期から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。

5 第70期、第71期および第72期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成17年12月	第69期 平成18年12月	第70期 平成19年12月	第71期 平成20年12月	第72期 平成21年12月
営業収益 (百万円)	68,005	66,807	66,439	60,193	51,619
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	1,336	1,309	864	2,199	1,208
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	1,527	1,280	3,933	3,418	7,855
資本金 (百万円)	7,579	7,579	7,579	7,579	7,579
発行済株式総数 (株)	92,501,883	92,501,883	96,175,121	96,175,121	96,175,121
純資産額 (百万円)	20,253	21,184	19,540	8,177	645
総資産額 (百万円)	120,358	121,423	126,593	114,708	87,257
1株当たり純資産額 (円)	219.51	229.72	203.21	85.08	6.71
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00			
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	16.55	13.89	42.20	35.56	81.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.8	17.4	15.4	7.1	0.7
自己資本利益率 (%)	8.6	6.1			
株価収益率 (倍)	37.5	27.2			
配当性向 (%)	12.08	14.40			
従業員数 (名)	4,357	4,388	4,560	3,538	3,380

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第70期から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。

5 第70期、第71期および第72期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和16年10月	関西急行鉄道株式会社（現近畿日本鉄道株式会社）が全額出資し有限会社関西旅行社を設立、関西急行鉄道株式会社の沿線案内ならびに乗車券類の発売業務を受託
19年6月	有限会社近畿日本交通社に商号変更
22年5月	株式会社近畿交通社に組織ならびに商号変更、旅行あつ旋業務を開始
29年10月	I.A.T.A.（国際航空運送協会）の代理店である近畿日本鉄道株式会社国際運輸部の営業を譲受け、近畿日本航空観光株式会社に商号変更
30年4月	旅行あつ旋業法に基づく一般旅行あつ旋業者登録（登録第20号）
30年9月	日本国有鉄道の団体旅客取扱指定業者である日本ツーリスト株式会社を合併、近畿日本ツーリスト株式会社に商号変更
41年8月	日本国有鉄道の周遊割引乗車券の発売業務を受託
45年3月	当社および近畿日本鉄道株式会社が出資し、近鉄航空貨物株式会社を設立、航空貨物事業の営業を譲渡
45年12月	オランダに現地法人KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(EUROPE)B.V.を設立（現連結子会社）
47年11月	法改正にともない旅行業法に基づく一般旅行業者登録（登録第20号）
49年2月	アメリカに現地法人KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.を設立（現連結子会社）
50年7月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
52年4月	日本国有鉄道の普通乗車券・定期乗車券の発売業務を受託
52年6月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
53年9月	株式会社ツーリストサービスを設立（現連結子会社） （平成20年1月1日付けで商号を株式会社KNTツーリストに変更）
62年12月	オーストラリアに現地法人KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(OCEANIA)PTY.LTD.を設立 （現連結子会社）
平成5年3月	バミューダに再保険引受会社GRIFFIN INSURANCE CO.,LTD.を設立（現連結子会社）
13年12月	ハワイに再保険引受会社H&M INSURANCE HAWAII, INC.を設立（現連結子会社）
16年4月	クラブツーリズム事業部門をクラブツーリズム株式会社へ営業譲渡
16年12月	株式会社ホテルポポロ東京を合併
16年12月	相鉄観光株式会社の株式を取得（現連結子会社）
16年12月	SAIPAN HOTEL CORPORATIONの株式を譲渡
17年10月	株式会社ケイアイイーワールドを合併
17年12月	株式会社昭和トラベラーズクラブの株式を取得（現連結子会社）
18年1月	近畿国際旅行社（中国）有限公司を設立（営業開始）（現連結子会社）
18年4月	三喜トラベルサービス株式会社の株式を取得（現連結子会社）
18年6月	株式会社ホリデイツアーズミクロネシアを合併
20年1月	株式会社KNTツーリストへ当社の店頭販売事業を承継し、同社の物品販売事業を当社が承継
20年3月	株式会社ティー・ゲートを設立（現連結子会社）
21年9月	KNT KOREA, INC.を設立（現連結子会社）
21年11月	株式会社近畿日本ツーリスト北海道および株式会社近畿日本ツーリスト九州を設立（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社30社、非連結子会社2社、関連会社5社およびその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

旅行業 当社および子会社の株式会社KNTツーリストを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内企画旅行「メイト」、海外企画旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品の企画販売を行っております。また、JR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(OCEANIA)PTY. LTD.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(EUROPE)B. V. 等が主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

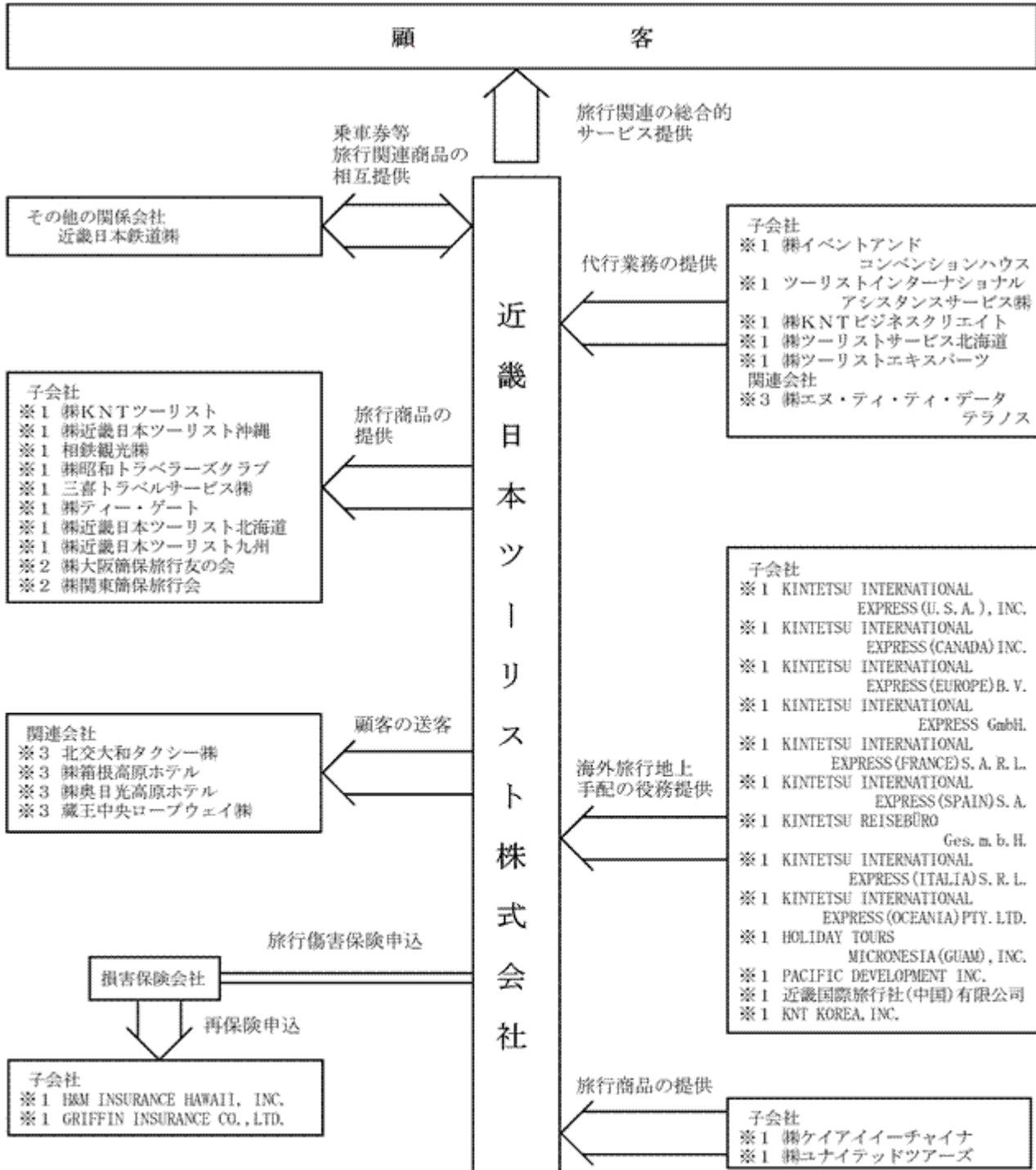
その他、人材派遣業、物品販売業および旅行関連サービス業の事業を行っており、人材派遣および旅行関連サービスは、当社グループ内企業も顧客としております。

子会社30社および関連会社5社が含まれており、子会社28社を連結、非連結子会社2社および関連会社5社に持分法を適用しております。

損害保険業 H&M INSURANCE HAWAII, INC.およびGRIFFIN INSURANCE CO., LTD. が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。

子会社2社すべてを連結しております。

事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社で持分法適用会社
- ※3 関連会社で持分法適用会社

(注) 1. 株式会社近畿日本ツーリスト東京事務センター、株式会社ツーリスト中部事務センターおよび株式会社ツーリスト関西事務センターは平成21年10月1日付で合併し、商号を株式会社KNTビジネスクリエイトに変更しております。

2. KNT KOREA, INC.、株式会社近畿日本ツーリスト北海道および株式会社近畿日本ツーリスト九州は当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道 株式会社 (注) 4	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有)33.5 (6.5)	役員の兼務等 兼任2名
(連結子会社) KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.	アメリカ カリフォルニア州 ガーデンナ市	千米ドル 1,000	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員1名)
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(CANADA) INC.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州 バンクーバー市	千カナダ ドル 800	旅行業	100.0 (100.0)	
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(EUROPE)B.V. (注) 5	オランダ ノードホルランド州 アムステルダム市	千ユーロ 907	旅行業	100.0	長期貸付(12,480千ユーロ)を行っております。 役員の兼務等 兼任4名 (内当社従業員2名)
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS GmbH.	ドイツ ヘッセン州 フランクフルト市	千ユーロ 255	旅行業	100.0 (100.0)	
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.	フランス パリ市	千ユーロ 152	旅行業	100.0 (100.0)	
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(SPAIN)S.A.	スペイン マドリード州 マドリード市	千ユーロ 240	旅行業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
KINTETSU REISEBÜRO Ges.m.b.H.	オーストリア ウィーン市	千ユーロ 218	旅行業	100.0 (100.0)	
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(ITALIA)S.R.L.	イタリア ラツィオ州 ローマ市	千ユーロ 100	旅行業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(OCEANIA)PTY.LTD.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 シドニー市	千オースト ラリアドル 1,000	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任4名 (内当社従業員2名)
HOLIDAY TOURS MICRONESIA(GUAM), INC.	グアム	千米ドル 1,000	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
PACIFIC DEVELOPMENT INC. (注) 6	サイパン	千米ドル 100	旅行業	100.0	長期貸付(4,550千米ドル、200百万円)を行っております。 役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名)
近畿国際旅行社(中国) 有限公司	中華人民共和国 北京市朝陽区	千中国元 4,000	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名)
KNT KOREA, INC.	大韓民国 ソウル市中区	千韓国 ウォン 1,500,000	旅行業	90.0	役員の兼務等 兼任3名
株式会社 (注) 3 KNT ツーリスト (注) 7	東京都千代田区	100	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任4名 (内当社従業員1名)
株式会社 ケイアイイーチャイナ	東京都墨田区	100	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員2名)
株式会社 ユナイテッドツアーズ	東京都墨田区	100	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任2名
株式会社 近畿日本ツーリスト沖縄	沖縄県那覇市	80	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名)
相鉄観光株式会社	横浜市神奈川区	100	旅行業	90.0	役員の兼務等 兼任2名
株式会社 昭和トラベラーズクラブ	佐賀県唐津市	84	旅行業	83.2	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
三喜トラベルサービス 株式会社	東京都豊島区	124	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員1名)
株式会社ティー・ゲート	東京都千代田区	400	旅行業	55.0	役員の兼務等 兼任5名 (内当社従業員2名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社 近畿日本ツーリスト北海道	札幌市中央区	100	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任5名 (内当社従業員2名)
株式会社 近畿日本ツーリスト九州	福岡市博多区	100	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任5名 (内当社従業員2名)
株式会社 ツーリストサービス北海道	札幌市中央区	30	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任4名 (内当社従業員4名)
株式会社 イベントアンド コンベンションハウス	東京都台東区	40	旅行業	87.5	長期貸付(105百万円)を行っております。 役員の兼務等 兼任4名 (内当社従業員2名)
株式会社 ツーリストエキスパート	東京都中央区	90	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
ツーリストインター ナショナルアシスタンス サービス株式会社	東京都港区	100	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員2名)
株式会社 KNTビジネスクリエイト	東京都墨田区	50	旅行業	100.0	役員の兼務等 兼任5名 (内当社従業員3名)
H&M INSURANCE HAWAII, INC.	アメリカ ハワイ州 ホノルル市	千米ドル 1	損害保険業	100.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)
GRIFFIN INSURANCE CO., LTD.	バミューダ	千米ドル 500	損害保険業	100.0	役員の兼務等 兼任1名 (内当社従業員1名)
(持分法適用非連結子会社) 株式会社 大阪簡保旅行友の会	大阪市西区	16	旅行業	95.0 (47.5)	役員の兼務等 兼任3名 (内当社従業員3名)
株式会社 関東簡保旅行会	東京都千代田区	12	旅行業	91.7 (45.8)	役員の兼務等 兼任4名 (内当社従業員4名)
(持分法適用関連会社) 株式会社 箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町	60	旅行業	30.6	役員の兼務等 兼任1名
株式会社 奥日光高原ホテル	栃木県日光市	61	旅行業		役員の兼務等 兼任1名
北交大和タクシー 株式会社	北九州市戸畑区	30	旅行業	25.0	
蔵王中央ロープウェイ 株式会社	山形県山形市	80	旅行業	50.0	役員の兼務等 兼任4名 (内当社従業員1名)
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・ テラノス	東京都中央区	100	旅行業	49.0	役員の兼務等 兼任2名 (内当社従業員2名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は1,546百万円(EUR建て EUR 11,738,113.61)であります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は578百万円(USD建て USD 6,409,170.87)であります。

7 株式会社KNTツーリストについては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 営業収益 12,188百万円
(2) 経常損失 648百万円
(3) 当期純損失 762百万円
(4) 純資産額 54百万円
(5) 総資産額 12,783百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
旅行業	7,146 [952]
損害保険業	
全社(共通)	100
合計	7,246 [952]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,380	38.58	11.99	4,122,586

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 概況

当連結会計年度のわが国経済は、一部に持ち直しの動きがあるものの、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、厳しい状況が続きました。

旅行業界におきましては、法人需要の減退や個人消費の低迷に加え、新型インフルエンザによる影響を大きく受けました。

このような厳しい経営環境のなか、当社は前年に実施した事業再編を土台として、各事業部門が専門性・独自性・効率性を徹底的に追求するとともに、販売・費用両面において構造革新に取組み、収益力の改善に努めてまいりましたが、景気の低迷等もあり、遺憾ながら業績の回復には至りませんでした。

当期は、イベント関連旅行では、トカラ列島における皆既日食観測者の受入業務を受託し、同ツアーを盛況のうちに実施したほか、第30回の記念開催となった当社独自イベント「まつりインハワイ」において昨年を大きく上まわる集客をいたしました。また、新型インフルエンザの影響によりいったん取消された修学旅行を再実施するための企画提案と継続的な営業を行いました。一方、業界で初めて「国連の友Asia-Pacific」と提携したほか、広く他業種との協力を進め、約3,400万人の会員数を擁するTポイントに加盟し、同業他社との差別化を図りました。さらに、「ツーリスト旅行券」がエコポイント交換対象商品に採用されましたので、これによる旅行需要の拡大に努めました。

費用面では、希望退職の募集による要員規模の適正化をはじめ、人件費ほか諸経費の削減を実施いたしました。

なお、11月に株式会社近畿日本ツーリスト北海道および株式会社近畿日本ツーリスト九州を設立し、当期末後の平成22年1月1日、両社に対する会社分割を実施いたしました。

当社グループにおきましては、株式会社KNTツーリストにおいて、お客さまの動向に合わせて機動的な出退店を実施したほか、旅行業界を担う人財育成を目指して、3月に神田外語学院と旅行業界初となる教育実習制度について業務提携を行いました。また、9月にアジア地域におけるグローバル戦略の拠点強化のため、韓国に現地法人KNT KOREA, INC.を設立いたしました。さらに、事業拡大と一層の業務効率化を目的に、株式会社近畿日本ツーリスト東京事務センター、株式会社ツーリスト中部事務センターおよび株式会社ツーリスト関西事務センターが合併し、10月に株式会社KNTビジネスクリエイトとして発足いたしました。

しかしながら、売上高の減少に加えて、希望退職に伴う特別退職金をはじめとする特別損失計上等もあり、連結・個別とも多額の当期純損失を計上することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は前期に比較して14.6%減の627億85百万円、営業損失は33億39百万円（前連結会計年度 営業損失31億86百万円）、経常損失は28億91百万円（前連結会計年度 経常損失31億57百万円）、当期純損失は84億33百万円（前連結会計年度 当期純損失37億38百万円）となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

旅行業

(イ) 概要

国内旅行の団体旅行につきましては、修学旅行の取消しが相次いだ学生団体は、営業努力等により前年実績を確保いたしました。一般団体は、「トカラ皆既日食観測ツアー」や「第22回全国スポーツ・レクリエーション祭 スポレクみやざき2009」などイベント関連旅行の取扱いに積極的に取り組まれましたが、需要の減退等により全体としては振るいませんでした。

個人旅行につきましては、メイトはインターネット販売の取扱人数は前年並みだったものの、新型インフルエンザや景気の低迷により全体としては厳しい結果に終わりました。

海外旅行の団体旅行につきましては、法人需要の減退と新型インフルエンザの影響が大きく、学生団体、一般団体とも大幅に落ち込みました。

個人旅行につきましては、ホリデイは燃油サーチャージの引き下げ、円高による追い風もあり、韓国を中心としたアジア方面やミクロネシア等が好調で、全体の取扱人数は増加しましたが、低価格傾向が顕著であり、取扱額は減少いたしました。

外国人の訪日旅行は、「第29回世界新体操選手権」等大型イベントの取扱いがありましたが、急激な円高等の影響もあって、低調に推移しました。なお、従来英語のみであった外国人向けの国内宿泊予約サイトは、12月に中国語、韓国語を加え、多言語サイトとしてスタートいたしました。

その他、商事部門につきましては、旅館・ホテル向けの付加価値の高い新商品の開発に努めました。また、旅行関連サービスにつきましては、パンフレット等の再生紙へのリサイクル等環境関連事業に取り組まれました。

これらの結果、営業収益は前期に比較して14.6%減の617億22百万円、営業損失は27億49百万円（前連結会計年度 営業損失24億72百万円）となりました。

(口) 営業成績

区分	単位	当連結会計年度	
		平成21年1月から平成21年12月まで	
国内旅行	百万円	44,521	14.2
海外旅行	百万円	23,299	16.6
その他	百万円	6,174	11.5
消去	百万円	(12,273)	
計	百万円	61,722	14.6

- (注) 1 金額は営業収益であり、消費税等は含まれておりません。
 2 国内旅行には、当社、株式会社KNTツーリスト他国内連結子会社6社が含まれております。
 3 海外旅行には、当社、株式会社KNTツーリスト他国内連結子会社7社、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.他海外連結子会社12社が含まれております。

損害保険業

(イ) 概要

損害保険業の営業収益は、前期を下まわりました。
 この結果、営業収益は前期に比較して19.2%減の10億63百万円、営業利益は前期に比較して35.9%減の1億89百万円となりました。

(ロ) 営業成績

区分	単位	当連結会計年度	
		平成21年1月から平成21年12月まで	
損害保険業	百万円	1,063	19.2

- (注) 金額は営業収益であり、消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

日本

旅行業において、世界同時不況の影響による法人需要の減退や個人消費の低迷に加え、インフルエンザによる影響を強く受けた結果、営業収益は前期に比較して13.5%減の581億6百万円となり、営業損失は23億45百万円(前連結会計年度 営業損失23億89百万円)となりました。

北米

旅行業、損害保険業共に、世界同時不況の影響による法人需要の減退や個人消費の低迷に加え、インフルエンザによる影響を強く受けた結果、営業収益は前期に比較して26.5%減の31億4百万円となり、営業利益は前期に比較して87.7%減の49百万円となりました。

その他の地域

旅行業において、中国は皆既日食観測ツアー、ミクロネシアはロタ島チャーターなどの実施により、それぞれ前年実績を上回りましたが、欧州、オセアニアが世界同時不況などの影響により低調に推移したため、営業収益は前期に比較して29.1%減の16億20百万円となり、営業損失は3億13百万円(前連結会計年度 営業損失1億10百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比較して134億79百万円減少し378億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は143億51百万円の減少（前期は44億64百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上により48億24百万円、退職給付制度変更による未払金の減少による影響で43億85百万円、預り金の減少による影響で36億47百万円の資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は12億84百万円の増加（前期は50億15百万円の増加）となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入で23億70百万円の資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出で8億6百万円の資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1億17百万円の減少（前期は2億55百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純減少額による影響で1億円の資金が減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

今後につきましては、わが国経済はなお先行き不透明な状況であり、加えてお客さまの購買チャネル多様化により、引き続き厳しい環境が続くことが予想されます。

そのような情勢下において、当社は、中期経営計画に基づき、旅行需要の動向に大きく左右されることなく安定的な利益を創出する体制の構築を目指して構造改革を加速してまいります。

個人旅行の中心であるメイト・ホリデイにおいて、独自性・競争優位性のある商品を提供するとともに、今後の成長が期待できるインターネット販売において、専門スタッフの配置や専用商品の開発により、大幅な販売拡大を目指します。店舗網につきましては、各店の採算性や将来性を十分検討し、ネットワークの抜本的な見直しを進めるとともに、コンサルティング機能の一層の充実を図り、人を介するサービスの強みを徹底的に追求してまいります。

さらに、「平城遷都1300年祭」「バンクーバー冬季オリンピック」「上海国際博覧会」「FIFAワールドカップ南アフリカ大会」といった多くの大型イベントが開催されますので、これに関連する需要を着実に取込んでまいります。

グローバル事業につきましては、拡大が続く中国などアジア地域に現地発旅行の企画・販売を主力事業とする現地法人を引き続き設立し、重点的に進出するとともに、国内においては、平成22年1月に中国・アジアセンターを新設、訪日旅行の受入体制を整え、現地法人との連携のもと、取扱いの拡大を図ります。

費用面につきましては、不採算部門の撤退の迅速化を図るとともに、年金制度改革、パンフレット原価削減等により、固定的費用の圧縮を実行いたします。

組織面では、平成22年1月に、旅行事業創発本部を再編成し、事業収支の改善と仕入力の維持拡大を図るとともに、北海道・九州地区の団体旅行事業を分社し、一層地域に密着した営業を進めてまいります。

当社グループにおきましては、当社およびグループ会社相互のさらなる情報の共有を推進することにより、グループ会社の利用を徹底し業務効率を高めるとともに、グループ外需要の積極的な取込みにも努めます。

このような活動を進めていく上で、当社グループ共通の行動規範として、「常にお客さまの立場に立つこと」を掲げ、CSを推進し、「KNT」グループのブランド強化につなげてまいります。

当社グループ一丸となってこれらの諸施策をスピードをあげて実施することで、速やかに業績の回復を果たすとともに、安定的な経営基盤を構築いたします。

なお、岡山市所在の市立中学校の修学旅行について、平成21年7月10日に公正取引委員会から排除措置命令を受け、これを応諾することといたしました。今回の事態を厳粛に受け止め、改めて全社を挙げてコンプライアンス体制の充実・強化と一層の意識向上を図り、再発防止を徹底し、信頼回復に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

景況悪化による個人消費の落ち込み、天候、市場環境の変化などに起因し、取扱人員や売上高に影響を受けることがあり、当社グループの経営成績が変動することがあります。

(2) インターネットを活用した直販化の進展による影響

航空会社・宿泊施設等や異業種のインターネットによる直販化の進展により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外旅行に潜在するリスク

現代は国際テロ、新興感染症の集団発生など、これまでと違ったリスクが発生しております。これらの影響により海外旅行が減少し、当社グループの経営成績が変動することがあります。

(4) オンライン端末の故障による影響

旅行に係わる予約・発券等については、オンライン端末に依存している部分が多く、予期せぬ故障により、お客さまとの信頼関係に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理について

当社グループはお客さまの個人情報を保有しております。個人情報漏洩防止に関しては、情報セキュリティポリシーを策定し、個人情報保護方針のもと細心の注意を払っておりますが、万が一この個人情報が漏洩したとき、これらが社会問題化し信用の低下を招いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害に関するリスク

わが国は、頻度や程度を予測することが難しい地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあります。また、他国においても同様の自然災害が起こる可能性があります。予想を超える重大な自然災害が発生し、旅行実施が困難な状況となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動による影響について

当社グループの海外旅行における地上費（ホテル代等）取引は、大半が米ドルをはじめとする外国通貨による決済となっております。地上費取引における契約時と決済時の為替変動による外国為替リスクに対しては、原則として先物為替予約を用いてヘッジしておりますが、今後の外国為替の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 他社との提携関係におけるリスク

当社グループはお客さまのニーズの変化に対応して様々な商品・サービスを提供するため、必要に応じて他社と提携をおこなっております。他社との提携は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに新商品等を開発するうえで有効な手段であると当社グループは考えております。しかしながら、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。当社グループが既存の提携を維持できなくなった場合や将来において必要な提携を確立できなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付費用に関するリスク

日本の株式市場が今後低迷した場合には、当社グループの年金資産の価値が減少する可能性があります。かかる株式市場の低迷により、追加的な年金資産の積み増しが必要になったり、年金に関する費用が増加したりする可能性があります。同様に、金利その他の数理計算上の前提に変化が生じた場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟に関するリスク

当社グループは事業に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容によっては、多額の支払が要求されたり、事業活動が制限される可能性があります。重大な訴訟は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事業運営に関するリスク

運営リスクは当社グループの事業に内在しているものであり、例えば、事業中断、情報システムのトラブル、法令違反、ヒューマンエラー、従業員による不正、外部の者による詐欺等様々なリスクが考えられます。これらの出来事により、当社グループの社会的評価が低下し、または、事業の運営効率が阻害されるといった損失が発生する可能性があります。当社グループの経営陣はこのリスクを管理し、一定程度に抑えるよう努力しておりますが、これらの管理手法にもかかわらず、当社グループが損失を被る可能性があります。

(14) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、一昨年からの世界同時不況の影響による法人需要の減退や個人消費の低迷に加え、インフレーションによる影響を大きく受けた結果、前連結会計年度は31億86百万円、当連結会計年度は33億39百万円の営業損失を計上しております。また、退職手当金制度の廃止に伴う清算損や希望退職に伴う特別退職金など特別損失の計上等もあり、前連結会計年度は37億38百万円、当連結会計年度は84億33百万円の当期純損失を計上しており、それらの事象により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善するための対応施策等は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6) 継続企業の前提に関する重要な事象等を改善するための対応策等」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は連結財務諸表に基づいたものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、有価証券、減価償却資産、貸倒引当金、繰延税金資産、賞与引当金、退職給付引当金および旅行券等引換引当金等の計上について見積りを行っております。

なお、見積りについては、過去の実績等に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

主なものとしては下記のとおりであります。

退職給付引当金

当社グループの退職給付引当金は、従業員の退職給付費用および退職給付債務は数理計算上で設定されている前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件は、割引率、昇給指数、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用および債務に影響を及ぼします。

繰延税金資産

当社グループは、旅行業界の経営環境が自然災害、国際テロ、紛争および新興感染症等の外的要因に大きく影響を受ける可能性があることから、長期的な課税所得の発生を合理的に予測することが困難であるため、当社および一部の連結子会社は将来の合理的な見積もり可能期間を1年としております。計上にあたっては、スケジューリングの結果、翌年に解消すると見込まれる一時差異に係る繰延税金資産を回収可能性があるものとして、翌年に確実に発生が見込まれる課税所得の範囲内を限度に計上しております。

なお、繰延税金資産の全部または一部を回収可能性がないと判断した場合、当該会計年度において繰延税金資産の全部または一部の取り崩し処理を行う場合があります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、個人・グループ・団体の国内旅行・海外旅行の企画・販売をはじめ、海外からの訪日旅行を取扱っており、国内海外の安全性が損なわれる事態（自然災害、国際テロ、紛争および新興感染症等）が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、景況悪化による個人消費の落ち込み、天候や休日の日並びの良否、市場環境の変化などに起因し、営業収益に影響を与える可能性があります。

(3) 財政状態の分析

（資産および負債）

当連結会計年度末の資産合計は、主に預け金、受取手形及び営業未収金の減少により971億83百万円となり、前期末に比較して260億65百万円（21.1%）の減少となりました。一方、負債合計は、主に未払金および預り金の減少により946億円となり、前期末に比較して176億98百万円（15.8%）の減少となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、主に当期純損失の計上により利益剰余金が減少した影響により25億83百万円となり、前期末に比較して83億66百万円（76.4%）の減少となりました。この結果、自己資本比率は2.4%で前期末から6.2%下降し、1株当たり純資産は25.05円で前期末から87.31円の減少となりました。

(4) 経営成績の分析

（営業収益と営業利益）

当連結会計年度の営業収益と営業利益は、旅行業、損害保険業共に、世界同時不況の影響による法人需要の減退や個人消費の低迷に加え、インフルエンザによる影響を強く受けた結果、営業収益は627億85百万円で前期に比較して107億63百万円（14.6%）の減収、営業損失は33億39百万円（前連結会計年度 営業損失31億86百万円）となりました。

（経常利益）

当連結会計年度の営業外収益および営業外費用の純額は4億47百万円の収益となり、為替差損益の影響により前期に比較して4億18百万円の増益となりました。その結果、当連結会計年度の経常損失は28億91百万円（前連結会計年度 経常損失31億57百万円）となりました。

（当期純利益）

当連結会計年度の特別利益および特別損失の純額は、特別損失として7億89百万円の訴訟和解金、7億8百万円の特別退職金を計上したことなどにより19億32百万円の損失となり、前期に比較して6億66百万円の減益となりました。

また、当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は2億61百万円、法人税等還付税額は89百万円、法人税等調整額は35億54百万円（前連結会計年度 13億58百万円）であり、少数株主損失は117百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の当期純損失は84億33百万円となり、前期に比較して46億95百万円の損失拡大となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの分析は「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 継続企業の前提に関する重要な事象等を改善するための対応策等

当社グループは、「4 事業等のリスク(14) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続して営業損失および当期純損失を計上しておりますが、業界を取り巻く急激な環境変化を踏まえ、販売構造および費用構造の革新を迅速に進めるための重点施策を盛り込んだ中期経営計画等の推進により収支の改善を見込んでいるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該施策の進捗状況は以下のとおりであります。

販売構造の革新

(イ) 個人旅行事業

個人旅行事業においては、Web販売を飛躍的に伸ばし直販比率を高め、収益性を高めることを基本方針としております。

(a) 個人旅行事業の利益最大化のための総合的かつ抜本的な施策として、赤字店および売上高規模が小さく将来性のない店舗を閉鎖します。これに合わせて、商品企画部門や提携販売部門の地域拠点の縮小、廃止を進めます。これらの部門の要員は、Web販売部門や首都圏地域の強化のために再配置するなど、営業利益を創出できる体制に転換してまいります。

なお、今後の店舗においては、「人」による相談・提案のサービスを強化し、高品質・高価格商品を核として販売する形態を目指します。

(b) 最重点強化策のWeb販売の拡大においては、専用商品企画要員の配置や掲載商品充実のための施策、またコールセンター機能の拡充等、体制強化を図っております。なお、専用商品は春以降の商品の準備を進めております。こうした施策を進め、平成24年度には3倍増の取扱高400億円、取扱高全体の10%を超える規模を目指しています。

(ロ) 団体旅行事業

(a) 地方中核都市における教育市場、コンベンション市場への地域密着営業の強化

北海道地区および九州地区における団体旅行事業を承継する会社として、株式会社近畿日本ツーリスト北海道および株式会社近畿日本ツーリスト九州を設立し、平成22年1月1日付で当社および新設する子会社の2社を当事者とする会社分割を実施いたしました。当該会社分割は北海道、九州それぞれの地域における今後の事業環境や当社のポジションを勘案し、より地域に密着した体制が今後の成長や利益性の向上につながるとの判断によるものであります。

なお、分割後も団体旅行事業においては、全国横断型組織の強みを最大限に活かすべく、当社と密接な連携の下、営業活動を推進してまいります。

(b) 成長分野として強化しているMICE市場(「MICE」M:会議 I:報奨 C:大会 E:展示会・博覧会)においては、大型イベント関連需要の獲得に向けて、平成22年度は上海万国博覧会、FIFAワールドカップ南アフリカ大会、平城遷都1300年祭等で70億円程度の取扱高を目指します。また、平成23年度実施の大遠忌法要においては、80億円の取扱高目標に向けて、全国的な営業活動を継続しております。

(ハ) グローバル事業

(a) アジア・中国での発ビジネスの強化

成長領域のひとつであるグローバル市場について、最優先地区であるアジアの韓国に現地法人として、平成21年9月21日付でKNT KOREA, INC.を設立いたしました。今回の新会社設立を足掛かりに今後アジア各国に拠点を設立し、成長するアジア市場での事業拡大を図り、平成24年度の取扱高90億円を目指します。

費用構造の革新

(イ) 売上原価の見直し

(a) パンフレットの部数、種類の絞込み

一部デジタルパンフレット化を採用すると共に、パンフレットの印刷部数を徹底管理することにより売上原価の削減を図ります。

(ロ) 固定的費用の見直し

(a) 要員規模の適正化

業界を取り巻く急激な環境変化を踏まえた費用構造の革新を迅速に進めるための重点施策の一環として、満50歳以上の社員を対象に、退職日を平成21年10月31日とした希望退職者の募集を実施いたしました。今回の希望退職者の募集の結果、192名が応募し、応募者に対する特別退職金の支出により、約7億円を当連結会計年度の特別損失に計上いたしましたが、平成22年度においては、約12億円の人件費削減効果を見込んでおります。

(b) 年金制度の改革

企業年金制度の給付水準の引下げについては、既に退職者および社員の3分の2以上の同意を得て、厚生労働省へ制度改定の申請をいたしました。

なお、制度改定は平成22年度中の実施を予定しており、制度改定後は、給付利率を2.6%から約1%引き下げるなどの減額により、平年度ベースで約20億円の費用削減効果を見込んでおります。

以上の中期経営計画に掲げた重点施策等の推進により収支の改善を図り、旅行需要の動向に大きく左右されることなく安定的な利益を創出する体制を構築し、平成22年度は13億円、平成23年度は31億円、本計画の最終年度である平成24年度には37億円の連結営業利益を計上することを目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、当社の会計システムの新規開発、新JR用社内個別システムの開発、企画商品の「メイト」「ホリデイ」のeビジネス強化および店舗設備の改装など設備投資額計は19億44百万円となりました。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産（ソフトウェアおよび電話加入権）に対する投資金額が含まれておりません。

事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	単位	当連結会計年度 平成21年1月～平成21年12月	前期比（％）
旅行業	百万円	1,944	28.9
損害保険業	百万円		
消去	百万円		
計	百万円	1,944	28.9

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産その他	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都千代田区ほか)	旅行業	事務所設備	988	3,285 (1,804)	445	2,176	6,895	165
事業本部カンパニー (東京都千代田区ほか)	旅行業	事務所設備	161		32	236	430	3,215
厚生施設・その他 (東京都板橋区ほか)	全社	土地建物	311	595 (107,388)	0		907	

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産その他	ソフト ウェア	合計	
株式会社KNTツーリスト (東京都千代田区ほか)	旅行業	事務所設備	479	351 (211)	95	15	940	1,765 [58]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産その他	ソフト ウェア	
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U. S. A.), INC. (アメリカカリフォルニア州)	旅行業	事務所設備	67	84 (1,062)	51	11	214 [5]
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(OCEANIA)PTY. LTD. (オーストラリアニュー サウスウェールズ州)	旅行業	事務所設備	216		31	18	266 67

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

2 帳簿価額の有形固定資産その他の内訳は、器具備品およびリース資産であります。

3 従業員数は就業人員であり [] 内は臨時従業員数で外数であります。

4 上記のうちリース契約による主な賃借資産はソフトウェアおよびOA機器等事務用機器であり、内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	単位	有形固定資産その他	ソフトウェア	年間リース料
旅行業	百万円	628	216	458

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当社 (東京都千代田区ほか)	旅行業	基幹システム	6,500	600	自己資金	平成20年 11月	平成23年 7月
当社 (東京都千代田区ほか)	旅行業	次期会計 システム	900		自己資金	平成21年 10月	平成24年 2月

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,175,121	96,175,121	東京証券取引所 大阪証券取引所 両市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,175,121	96,175,121		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日	3,673,238	96,175,121		7,579	1,310	3,205

(注)平成19年10月1日付の株式会社ツーリストサービス(現株式会社KNTツーリスト)の完全子会社化に伴う株式
 交換(交換比率1:20)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	32	261	43	4	14,321	14,692	
所有株式数(単元)		28,319	751	26,249	724	6	39,209	95,258	917,121
所有株式数の割合(%)		29.73	0.79	27.55	0.76	0.01	41.16	100.00	

(注) 1 自己株式は「個人その他」に73単元、「単元未満株式の状況」に498株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (近畿日本鉄道株式会社 退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,000	19.76
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	11,570	12.03
株式会社近鉄エクスプレス	東京都千代田区大手町1丁目6番1号 大手町ビルヂング	2,657	2.76
株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	2,632	2.74
株式会社箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡箱根町元箱根164番地	2,203	2.29
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3丁目5番12号	2,132	2.22
北交大和タクシー株式会社	福岡県北九州市戸畑区天神 1丁目1番24号	1,600	1.66
株式会社奥日光高原ホテル	栃木県日光市湯元2549番地6号	1,430	1.49
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	839	0.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	831	0.87
計		44,894	46.69

(注) 1 株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

2 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 19,000千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,803,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,382,000	91,382	同上
単元未満株式	普通株式 917,121		同上
発行済株式総数	96,175,121		
総株主の議決権		91,382	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式498株および株式会社箱根高原ホテル所有の相互保有株式921株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿日本ツーリスト株式会社	東京都千代田区 神田松永町19番の2	73,000		73,000	0.08
(相互保有株式) 株式会社箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町元箱根164番地	2,203,000		2,203,000	2.29
北交大和タクシー株式会社	福岡県北九州市戸畑区 天神1丁目1番24号	1,600,000		1,600,000	1.66
計		3,876,000		3,876,000	4.03

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	19,982	1
当期間における取得自己株式	2,115	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	73,498		75,613	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け、今後さらなる成長戦略の推進と経営基盤の強化を図ることにより、内部留保の充実も勘案しつつ、安定配当を行うことを経営の基本方針としております。当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は6月30日とする。）をすることができる旨を定款に定めております。

当期は、新型インフルエンザの発生と流行、景気低迷の長期化等による取扱いの減少に加え訴訟の和解金や希望退職の実施に伴う加算金等の特別損失計上や、繰延税金資産の取り崩しにより当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ではございますが、期末配当につきましては見送りとさせて頂く見込みであり、次期の配当も現段階では同様の見込みであります。今後は、経営改革の強力な推進により安定的な利益の確保を目指し、可能な限り早期に株主の皆さまに復配できるよう努めてまいります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高（円）	675	665	430	220	165
最低（円）	251	344	187	156	70

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	107	104	101	91	84	78
最低（円）	97	97	87	78	70	70

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山口 昌紀	昭和11年2月11日生	昭和33年4月 平成3年6月 平成11年6月 平成14年3月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年3月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社取締役副社長 当社取締役 近畿日本鉄道株式会社 取締役社長 同社取締役会長(現) 当社取締役会長(現)	1	10
取締役社長 (代表取締役)	経営戦略本部長	吉川 勝久	昭和20年8月12日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年3月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社取締役社長(現)	1	10
専務取締役 (代表取締役)	経営戦略本部・総務 部・経理部・リスク マネジメント担当	馬越 俊司	昭和24年3月4日生	昭和47年4月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年3月	近畿日本鉄道株式会社入社 株式会社大阪バファローズ 専務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	1	2
専務取締役	ブランド戦略室・経 営戦略本部・国際旅 行事業本部カンパ ニー・関連商品事業 部担当	越智 良典	昭和27年10月2日生	昭和50年4月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 当社執行役員海外旅行部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	1	8
常務取締役	提携販売事業本部カ ンパニー・国内旅行 商品事業本部・海外 旅行商品事業本部・ 地域振興事業部・旅 の文化研究所担当	斎藤 彰英	昭和27年12月18日生	昭和52年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月	当社入社 当社執行役員 メイト・ホリデイ事業本部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	1	2
取締役	団体旅行事業本部カ ンパニー・商事販売 事業部担当、国内旅 行部長	市井 正之	昭和26年12月23日生	昭和47年4月 平成18年3月 平成20年1月 平成21年3月	当社入社 当社執行役員首都圏 営業本部カンパニー本部長 当社常務執行役員団体旅行 事業本部カンパニー長 当社取締役(現)	1	10
取締役	経理部長	遠藤 昭夫	昭和27年1月12日生	昭和49年4月 平成17年3月 平成20年3月 平成21年3月	当社入社 当社執行役員経理部長 当社常務執行役員経理部長 当社取締役(現)	1	5
取締役	海外旅行部・イベ ント・コンベンション ・コンgres事業本 部カンパニー担当	小川 亘	昭和28年4月10日生	昭和51年4月 平成19年1月 平成20年3月 平成21年3月	当社入社 当社執行役員イベント・コン ベンション・コンgresカン パニー本部長 当社常務執行役員イベント・ コンベンション・コンgres 事業本部カンパニー長 当社取締役(現)	1	20
取締役	経営戦略本部・eビ ジネス事業本部カン パニー・情報セキュ リティ担当	野中 雅彦	昭和27年12月1日生	昭和50年4月 平成20年7月 平成21年1月 平成22年3月	当社入社 当社執行役員経営企画部部長 当社常務執行役員eビジネス 事業本部カンパニー・情報セ キュリティ担当、経営戦略本部 部長 当社取締役(現)	1	6
取締役	人事部長	今井 克彦	昭和33年12月20日生	昭和56年4月 平成21年1月 平成22年3月	当社入社 当社執行役員人事部長 当社取締役(現)	1	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		向山 秀昭	昭和15年1月17日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成6年7月 平成12年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年3月	運輸省入省 運輸審議官 財団法人運輸経済研究 センター理事 国際観光振興会会長 財団法人国際観光 サービスセンター会長(現) 帝京大学経済学部教授(現) 当社取締役(現)	1		
取締役		西野目 信雄	昭和24年5月22日生	昭和47年4月 平成10年8月 平成19年2月 平成19年3月	西野目産業株式会社入社 同社取締役社長(現) 近畿日本ツーリスト協定旅館 ホテル連盟会長(現) 当社取締役(現)	1		
取締役		辻本 博圭	昭和16年8月23日生	昭和40年4月 平成2年3月 平成7年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 株式会社近鉄エクスプレス 取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 当社取締役(現) 株式会社近鉄エクスプレス 相談役(現)	1	1	
取締役		岩橋 伸行	昭和29年3月8日生	昭和51年4月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 当社執行役員経営企画部長 当社取締役(現) 株式会社ティー・ゲート 取締役社長(現)	1	5	
監査役 (常勤)		大塚 政夫	昭和25年9月7日生	昭和44年3月 平成16年4月 平成17年1月 平成20年3月	当社入社 当社経営企画部部長 相鉄観光株式会社取締役社長 当社監査役(常勤)(現)	2	10	
監査役 (常勤)		中辻 康裕	昭和29年4月17日生	昭和52年4月 平成19年10月 平成21年6月 平成22年3月	近畿日本鉄道株式会社入社 株式会社けいはんなバスホー ルディングス出向 同社取締役 同社常務取締役 当社監査役(常勤)(現)	3	3	
監査役		岸田 雅雄	昭和21年5月29日生	昭和49年4月 昭和60年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年3月	司法修習(第26期)終了 神戸大学法学部教授 早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授(現) 株式会社近鉄エクスプレス 監査役(現) 当社監査役(現)	2		
監査役		植田 和保	昭和27年5月17日生	昭和51年4月 平成17年12月 平成19年6月 平成20年3月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社グループ事業本部 事業管理部長 同社執行役員グループ事業 本部副本部長(現) 当社監査役(現)	2		
計								98

- (注) 1 任期(1)は、平成22年3月30日開催の定時株主総会から平成23年3月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期(2)は、平成20年3月28日開催の定時株主総会から平成24年3月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期(3)は、平成22年3月30日開催の定時株主総会から平成24年3月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役山口昌紀、向山秀昭および西野目信雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 5 監査役中辻康裕、岸田雅雄および植田和保は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 6 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
戸川 和良	昭和24年4月14日生	昭和49年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成15年6月 同社経営企画部長 平成17年6月 同社執行役員経営企画部担当 平成20年6月 同社常務取締役(現)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

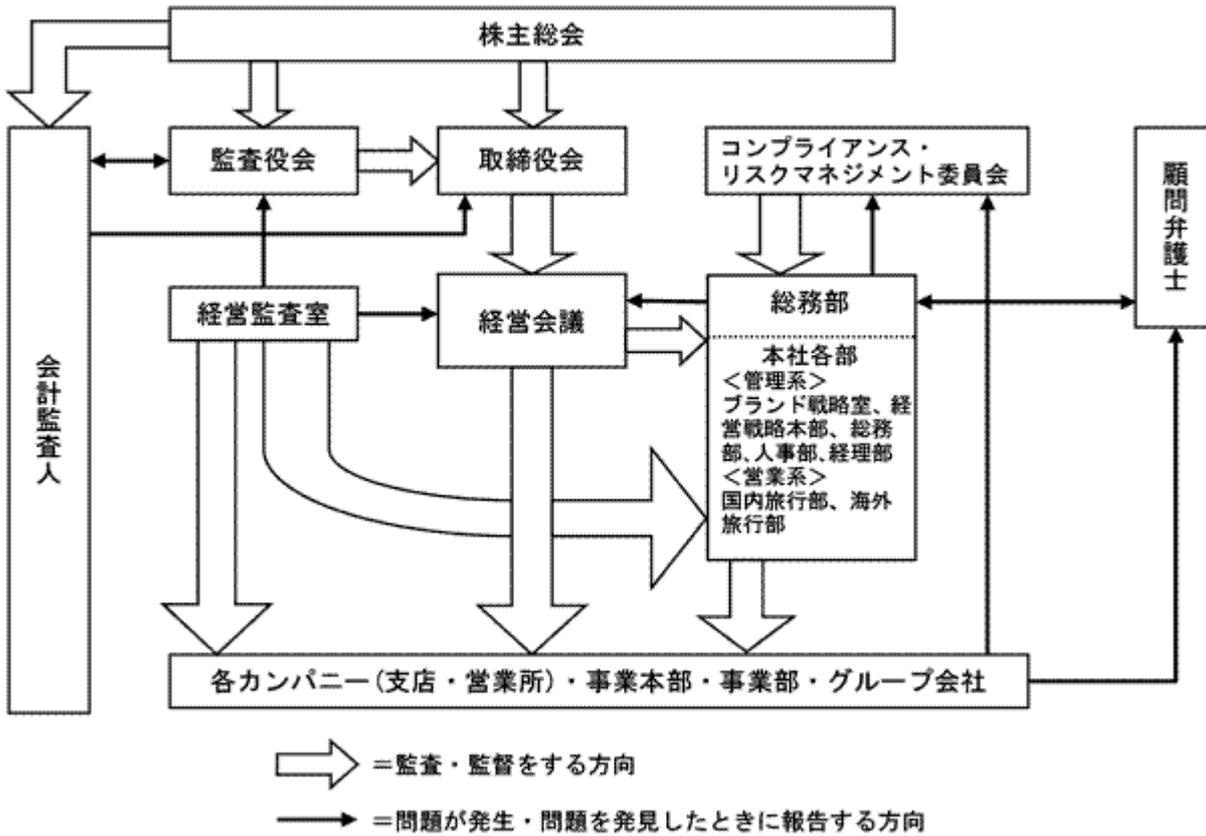
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、国内外の法令遵守および企業倫理の定着が経営の根幹であり、透明度の高い公正な経営体制の構築を重要課題と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関・内部統制の関係図



会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。従来から社外取締役および社外監査役を選任し、広範な見地からの意見を経営に反映させるとともに経営監視機能の充実に図っております。取締役のうち3名、監査役のうち2名（本年開催の定時株主総会後は、取締役のうち3名、監査役のうち3名）がこれに該当し、監査役については半数以上が社外監査役となっております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムとして、取締役会は、毎月1回、年間12回の定例取締役会のほか、必要に応じ随時、臨時取締役会を開催しております。また、常勤取締役および常勤監査役が出席する「経営会議」を原則として隔週に開催し、経営戦略等に関して会社の意思決定を行い、社内での情報共有を図っております。

内部監査を行う専任部署として経営監査室を設置し、業務の適法性および効率性の観点から内部監査を実施・報告し業務改善を図っております。

監査役会は、年6回以上開催を原則とする定例監査役会のほか、必要に応じ随時、臨時監査役会を開催しております。

なお、監査役会および監査役監査に関する事務を行う専任部署として監査役室を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては経営監査室（7名）が中心となり、年間の監査計画に基づき、支店等の業務活動全般および本社各部の策定する年度計画、個別戦略等の進捗状況に関して手続の妥当性や業務の有効性などについて内部監査を実施し、業務改善に向けた具体的な助言、指導を行っております。また、監査結果については、常勤取締役および常勤監査役が出席する「経営会議」で報告する体制をとっております。

監査役（4名）は取締役会その他重要な会議に出席するほか、業務執行報告書等の回付を受け監査を実施するとともに、会計監査人や経営監査室から適宜報告を受け、監査役会において検討を行っております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について、監査役と経営監査室は、随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人は、指定社員 業務執行社員 三浦 洋輔（継続監査年数3年）、同 乾 一良（同4年）、同 森居 達郎（同7年）の3名のほか、公認会計士1名、会計士補4名およびその他18名により監査を行っております。なお、同監査法人および当監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役および社外監査役との関係については、提出日現在において社外取締役および社外監査役の一部が取締役に就任している会社との間で定型的な営業取引の関係があります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理のため、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設けております。同委員会の目的は、コンプライアンス（倫理法令遵守）経営によって、日常業務を適正かつ効率的に運営するとともに、内外のリスクを適切に管理し、緊急時への対応を確立し、企業価値の維持・増大を図ることにあり、倫理法令遵守を推進する「コンプライアンス部会」と旅客事故対応や海外危険情報を検討する「リスク管理部会」の2つの部会から構成されております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、社内取締役122百万円、社外取締役12百万円であります。また、監査役に対する報酬は、社内監査役35百万円、社外監査役7百万円であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は5名以上とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

(6) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な自己株式の買受けを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			73	
連結子会社			14	5
計			87	5

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して225千米ドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）および当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）および当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,699	28,683
預け金	22,800	10,000
受取手形及び営業未収金	20,127	16,485
未収手数料	5,301	5,807
未渡クーポン	1,136	876
たな卸資産	83	-
商品	-	19
貯蔵品	-	57
前払費用	1,074	1,032
団体前払金	11,026	10,192
繰延税金資産	1,300	70
その他	1,428	1,289
貸倒引当金	46	53
流動資産合計	92,932	74,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,476	5,519
減価償却累計額	4,195	3,442
建物（純額）	2,280	2,077
土地	4,441	4,249
その他	2,701	2,929
減価償却累計額	2,084	2,172
その他（純額）	617	757
有形固定資産合計	7,339	7,084
無形固定資産		
ソフトウェア	3,284	2,446
ソフトウェア仮勘定	294	630
のれん	818	580
その他	119	137
無形固定資産合計	4,516	3,794
投資その他の資産		
投資有価証券	6,462	3,638
長期貸付金	362	340
差入保証金	6,124	5,719
繰延税金資産	2,932	247
その他	3,175	2,569
貸倒引当金	596	672
投資その他の資産合計	18,461	11,843
固定資産合計	30,316	22,722
資産合計	123,248	97,183

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	160	60
営業未払金	12,884	10,784
未払金	7,773	3,983
未払法人税等	600	209
預り金	22,714	19,050
未精算旅行券	38,726	37,274
団体前受金	13,955	12,262
繰延税金負債	4	112
賞与引当金	775	217
その他	3,736	2,798
流動負債合計	101,333	86,752
固定負債		
長期借入金	2	-
繰延税金負債	0	137
退職給付引当金	551	561
旅行券等引換引当金	2,749	2,017
その他	7,663	5,132
固定負債合計	10,966	7,847
負債合計	112,299	94,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,579
資本剰余金	4,930	4,930
利益剰余金	1,459	10,017
自己株式	156	158
株主資本合計	10,893	2,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244	90
繰延ヘッジ損益	718	131
為替換算調整勘定	208	5
評価・換算差額等合計	265	35
少数株主持分	321	214
純資産合計	10,949	2,583
負債純資産合計	123,248	97,183

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	73,549	62,785
営業費用	1 76,736	1 66,125
営業損失()	3,186	3,339
営業外収益		
受取利息	603	349
受取配当金	141	68
助成金収入	-	77
その他	77	113
営業外収益合計	822	608
営業外費用		
支払利息	104	107
持分法による投資損失	7	31
為替差損	655	-
その他	25	21
営業外費用合計	793	160
経常損失()	3,157	2,891
特別利益		
投資有価証券売却益	4,493	-
固定資産売却益	2 6	2 208
関係会社株式売却益	1,314	60
退職給付引当金取崩益	153	-
その他	279	48
特別利益合計	6,247	317
特別損失		
退職一時金制度清算損	6,574	-
訴訟和解金	-	789
特別退職金	-	708
固定資産除却損	3 92	3 342
投資有価証券評価損	44	89
その他	801	319
特別損失合計	7,513	2,249
税金等調整前当期純損失()	4,424	4,824
法人税、住民税及び事業税	734	261
法人税等還付税額	-	89
法人税等調整額	1,358	3,554
法人税等合計	623	3,726
少数株主損失()	62	117
当期純損失()	3,738	8,433

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,579	7,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,579	7,579
資本剰余金		
前期末残高	4,975	4,930
当期変動額		
持分比率の変動	44	-
当期変動額合計	44	-
当期末残高	4,930	4,930
利益剰余金		
前期末残高	2,278	1,459
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	124
当期変動額		
当期純損失()	3,738	8,433
当期変動額合計	3,738	8,433
当期末残高	1,459	10,017
自己株式		
前期末残高	712	156
当期変動額		
自己株式の取得	6	1
持分比率の変動	562	-
当期変動額合計	555	1
当期末残高	156	158
株主資本合計		
前期末残高	14,120	10,893
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	124
当期変動額		
当期純損失()	3,738	8,433
自己株式の取得	6	1
持分比率の変動	518	-
当期変動額合計	3,226	8,435
当期末残高	10,893	2,333

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,832	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,588	335
当期変動額合計	9,588	335
当期末残高	244	90
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	183	718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	901	850
当期変動額合計	901	850
当期末残高	718	131
為替換算調整勘定		
前期末残高	275	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	214
当期変動額合計	66	214
当期末残高	208	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,290	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,556	300
当期変動額合計	10,556	300
当期末残高	265	35
少数株主持分		
前期末残高	24	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	107
当期変動額合計	296	107
当期末残高	321	214
純資産合計		
前期末残高	24,436	10,949
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	124
当期変動額		
当期純損失（ ）	3,738	8,433
自己株式の取得	6	1
持分比率の変動	518	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,259	193
当期変動額合計	13,486	8,242
当期末残高	10,949	2,583

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	4,424	4,824
減価償却費	2,149	2,036
貸倒引当金の増減額(は減少)	93	83
賞与引当金の増減額(は減少)	81	546
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,442	14
旅行券等引換引当金の増減額(は減少)	926	732
のれん償却額	229	229
受取利息及び受取配当金	745	417
支払利息	104	107
持分法による投資損益(は益)	7	31
為替差損益(は益)	485	18
固定資産売却損益及び除却損(は益)	86	133
投資有価証券売却損益及び評価損(は益)	4,449	89
関係会社株式売却損益(は益)	1,314	60
未収手数料及び売上債権の増減額(は増加)	4,223	3,132
未精算旅行券及び仕入債務の増減額(は減少)	3,421	3,275
未払金の増減額(は減少)	44	1,845
退職給付制度変更による未払金の増減額(は減少)	8,086	4,385
預り金の増減額(は減少)	1,984	3,647
団体前受金の増減額(は減少)	1,589	1,611
団体前払金の増減額(は増加)	2,096	751
その他	127	418
小計	4,570	14,297
利息及び配当金の受取額	705	709
利息の支払額	104	107
法人税等の支払額	494	656
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,464	14,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	503	806
定期預金の払戻による収入	-	412
投資有価証券の取得による支出	3	1
投資有価証券の売却による収入	6,284	0
固定資産の取得による支出	1,508	1,944
固定資産の売却による収入	21	442
長期貸付けによる支出	84	141
長期貸付金の回収による収入	117	162
供託金の支払による支出	224	28
供託金の返還による収入	3	463
差入保証金の取得による支出	348	334
差入保証金の回収による収入	470	732
関係会社株式の売却による収入	831	2,370
その他	40	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,015	1,284

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	95	100
長期借入金の返済による支出	1	2
自己株式の増減額（ は増加）	6	1
少数株主への株式発行による収入	360	11
親会社による配当金の支払額	0	-
少数株主への配当金の支払額	0	-
その他	-	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	255	117
現金及び現金同等物に係る換算差額	701	294
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	106	13,479
現金及び現金同等物の期首残高	51,199	51,305
現金及び現金同等物の期末残高	51,305	37,826

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 30社 連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。 株式会社ツーリストサービスは、平成20年1月1日付で商号を株式会社KNTツーリストに変更しております。 株式会社ティー・ゲートは新規設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 株式会社大阪簡保旅行友の会、株式会社関東簡保旅行会 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損失および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 非連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社数 5社 持分法適用会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。 持分法適用会社であったTK PACIFIC INC.は株式の譲渡により、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 30社 連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。 株式会社近畿日本ツーリスト東京事務センター、株式会社ツーリスト中部事務センターおよび株式会社ツーリスト関西事務センターは平成21年10月1日付で合併し、商号を株式会社KNTビジネスクリエイイトに変更しております。 KNT KOREA, INC.、株式会社近畿日本ツーリスト北海道および株式会社近畿日本ツーリスト九州は新規設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。 株式会社ツーリストビジネスサポートは清算終了により上記子会社数には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 非連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社数 5社 持分法適用会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社KNTツーリストおよび近畿国際旅行社(中国)有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。 たな卸資産 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。また、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社KNTツーリスト、株式会社近畿日本ツーリスト北海道、株式会社近畿日本ツーリスト九州、近畿国際旅行社(中国)有限公司およびKNT KOREA, INC.の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左 たな卸資産 先入先出法による原価法(商品の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。会計基準変更時差異については、当社および株式会社KNTツーリストは15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~9年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。なお、当連結会計年度末においては、当社の退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する状態にあるため、当該超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したのものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。なお、当連結会計年度末においては、当社の退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する状態にあるため、当該超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>旅行券等引換引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ対象 主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する商品については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により期首の利益剰余金が124百万円減少しております。なお、損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ30百万円、53百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「電話加入権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「その他(無形固定資産)」として表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「親会社による配当金の支払額」(当連結会計年度末の残高は0百万円)および「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度末の残高は0百万円)は金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 1,132百万円</p> <p>2 下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	27百万円	合計	27百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 1,190百万円</p> <p>2 下記会社に対する金融機関等の保証に対し、保証書を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">蔵王中央ロープウェイ株式会社</td> <td style="text-align: center;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円	合計	14百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円	合計	19百万円
保証先	保証額																		
近畿日本ツーリスト協定旅館	27百万円																		
合計	27百万円																		
保証先	保証額																		
蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円																		
合計	14百万円																		
保証先	保証額																		
近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円																		
合計	19百万円																		
<p>3 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月の当社によるSAIPAN HOTEL CORPORATION社の株式の譲渡に関して、同社の現地少数株主から忠実義務違反等を理由として損害賠償等請求訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在、係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続きに続き、文書提出、証人に対する証言の録取および専門証人の意見書の提出、専門証人に対する証言の録取が完了し、当社およびPDI社、並びにその他の被告から中間判決の申立てがなされ、現在、当該申立てについて審理継続中の状態であります。今後、更に証拠に基づく主張等が双方からなされ、裁判所における事実審理が開始され、証人尋問が実施された後、判決が発令される予定となっております。なお、訴状において、原告側の損害賠償請求額は明示されていません。</p> <p>判決が発令されるまでは、なお、相当期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論をしております。現段階では、当社は、本訴訟の結果当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	<p>3</p>																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																				
<p>1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">41,631百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借・維持費</td> <td style="text-align: right;">6,554百万円</td> </tr> <tr> <td>電算機維持費</td> <td style="text-align: right;">3,861百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">16,487百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,149百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	人件費	41,631百万円	不動産賃借・維持費	6,554百万円	電算機維持費	3,861百万円	販売諸経費	16,487百万円	諸税	476百万円	減価償却費	2,149百万円	貸倒引当金繰入額	106百万円	有形固定資産 建物	2百万円	有形固定資産 その他	3百万円	有形固定資産 建物	38百万円	有形固定資産 その他	21百万円	無形固定資産 ソフトウェア	19百万円	原状回復費用	13百万円	<p>1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">35,293百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借・維持費</td> <td style="text-align: right;">6,170百万円</td> </tr> <tr> <td>電算機維持費</td> <td style="text-align: right;">3,734百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">13,594百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 土地</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	人件費	35,293百万円	不動産賃借・維持費	6,170百万円	電算機維持費	3,734百万円	販売諸経費	13,594百万円	諸税	413百万円	減価償却費	2,036百万円	貸倒引当金繰入額	129百万円	有形固定資産 土地	206百万円	有形固定資産 建物	1百万円	有形固定資産 建物	19百万円	有形固定資産 その他	22百万円	無形固定資産 ソフトウェア	220百万円	原状回復費用	79百万円
人件費	41,631百万円																																																				
不動産賃借・維持費	6,554百万円																																																				
電算機維持費	3,861百万円																																																				
販売諸経費	16,487百万円																																																				
諸税	476百万円																																																				
減価償却費	2,149百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	106百万円																																																				
有形固定資産 建物	2百万円																																																				
有形固定資産 その他	3百万円																																																				
有形固定資産 建物	38百万円																																																				
有形固定資産 その他	21百万円																																																				
無形固定資産 ソフトウェア	19百万円																																																				
原状回復費用	13百万円																																																				
人件費	35,293百万円																																																				
不動産賃借・維持費	6,170百万円																																																				
電算機維持費	3,734百万円																																																				
販売諸経費	13,594百万円																																																				
諸税	413百万円																																																				
減価償却費	2,036百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	129百万円																																																				
有形固定資産 土地	206百万円																																																				
有形固定資産 建物	1百万円																																																				
有形固定資産 建物	19百万円																																																				
有形固定資産 その他	22百万円																																																				
無形固定資産 ソフトウェア	220百万円																																																				
原状回復費用	79百万円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	96,175,121			96,175,121
合計	96,175,121			96,175,121

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,838,393	35,406	1,289,493	1,584,306
合計	2,838,393	35,406	1,289,493	1,584,306

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2 自己株式の減少は、持分法適用関連会社の持分変動による減少分であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	96,175,121			96,175,121
合計	96,175,121			96,175,121

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,584,306	19,982		1,604,288
合計	1,584,306	19,982		1,604,288

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,699百万円	現金及び預金勘定 28,683百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 193百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 856百万円
預け金 22,800百万円	預け金 10,000百万円
現金及び現金同等物 51,305百万円	現金及び現金同等物 37,826百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 その他(車両運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産・ その他	1,782	782	-	999	有形固定資産・ その他	1,762	1,121	-	641
無形固定資産・ ソフトウェア	584	265	-	319	無形固定資産・ ソフトウェア	496	268	-	228
合計	2,366	1,048	-	1,318	合計	2,259	1,389	-	869
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 1年以内 444百万円 1年超 910百万円 合計 1,354百万円 リース資産減損勘定期末残高 -百万円 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高17百万円を計上しております。					(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 1年以内 442百万円 1年超 460百万円 合計 903百万円 リース資産減損勘定期末残高 -百万円 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高8百万円を計上しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 513百万円 リース資産減損勘定の取崩額 -百万円 減価償却費相当額 482百万円 支払利息相当額 38百万円 減損損失 -百万円 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額14百万円を計上しております。					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 468百万円 リース資産減損勘定の取崩額 -百万円 減価償却費相当額 439百万円 支払利息相当額 27百万円 減損損失 -百万円 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額10百万円を計上しております。				

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 370百万円	1年以内 370百万円
1年超 1,821百万円	1年超 1,451百万円
合計 2,192百万円	合計 1,821百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,109	3,359	249
小計	3,109	3,359	249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,233	1,668	564
小計	2,233	1,668	564
合計	5,343	5,027	315

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	301
子会社株式および関連会社株式	1,132
合計	1,434

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について44百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,284	4,493	

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	431	504	72
小計	431	504	72
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,552	1,664	888
小計	2,552	1,664	888
合計	2,984	2,168	815

- （注）1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について64百万円減損処理を行っております。
 2 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	279
子会社株式および関連会社株式	1,190
合計	1,470

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について24百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0		0

- 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社および連結子会社は、主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務に係る為替レートの変動リスク回避を目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社および連結子会社の取引はいずれも実需の範囲内で行っており、それぞれ将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取引限度額を経営会議で決定しております。連結子会社は、取締役会の承認を受けた取引限度額の範囲内で、取締役社長が決裁をしております。また、それぞれの取引の実行および管理は各社の経理セクションが行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年12月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当連結会計年度(平成21年12月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があり、当社においては退職給付信託を設定しております。

また、当社および連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設定しており、連結子会社2社は、平成20年6月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ100%移行いたしました。この移行に関して、特別利益として153百万円を計上しております。

なお、当社は、平成20年12月31日付で退職手当金制度を廃止し、確定拠出年金への移換もしくは、一時金として清算いたしました。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

退職給付債務	50,300百万円
年金資産	30,658百万円
未積立退職給付債務(+)	19,641百万円
会計基準変更時差異の未処理額	13,518百万円
未認識数理計算上の差異	12,217百万円
未認識過去勤務債務	6,333百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	239百万円
前払年金費用	312百万円
退職給付引当金	551百万円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

勤務費用(注)	1,137百万円
利息費用	1,226百万円
期待運用収益	1,303百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,570百万円
過去勤務債務の費用処理額	1,831百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,829百万円
転身支援金	7百万円
経過措置給付金・前払退職金	141百万円
確定拠出年金掛金支払額	374百万円
退職給付費用	4,151百万円
退職一時金制度清算損	6,574百万円
合計	10,726百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.5~4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	当社は9年
数理計算上の差異の処理年数	5~9年
会計基準変更時差異の処理年数	当社、株式会社KNTツーリストは15年、 その他の連結子会社は主として1年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度もしくは退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があり、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社および連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年12月31日）

退職給付債務	45,452百万円
年金資産	29,791百万円
未積立退職給付債務（ + ）	15,661百万円
会計基準変更時差異の未処理額	11,587百万円
未認識数理計算上の差異	8,370百万円
未認識過去勤務債務	4,521百万円
連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）	224百万円
前払年金費用	336百万円
退職給付引当金	561百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

勤務費用（注）	1,228百万円
利息費用	994百万円
期待運用収益	979百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,931百万円
過去勤務債務の費用処理額	1,812百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,443百万円
転身支援金	11百万円
経過措置給付金・前払退職金	62百万円
確定拠出年金掛金支払額	366百万円
退職給付費用	4,246百万円
特別退職金	708百万円
合計	4,955百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	9年
数理計算上の差異の処理年数	9年
会計基準変更時差異の処理年数	当社は15年、その他の連結子会社は主として1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,581百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,215百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>過年度未引換旅行券等</td><td style="text-align: right;">1,741百万円</td></tr> <tr><td>旅行券等引換引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,118百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">860百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,279百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,492百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,233百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>株式交換益</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,228百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	248百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,581百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	236百万円	減損損失	368百万円	未払金	328百万円	繰越欠損金	1,215百万円	退職給付信託	1,087百万円	過年度未引換旅行券等	1,741百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,118百万円	繰延ヘッジ損益	491百万円	その他一時差異	860百万円	繰延税金資産小計	10,279百万円	評価性引当額	5,492百万円	繰延税金負債との相殺	553百万円	繰延税金資産合計	4,233百万円	前払年金費用	127百万円	株式交換益	407百万円	その他	23百万円	繰延税金負債小計	558百万円	繰延税金資産との相殺	553百万円	繰延税金負債合計	5百万円	繰延税金資産の純額	4,228百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,054百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>過年度未引換旅行券等</td><td style="text-align: right;">2,373百万円</td></tr> <tr><td>旅行券等引換引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,745百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,422百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	251百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	92百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	70百万円	減損損失	238百万円	未払金	328百万円	繰越欠損金	2,054百万円	退職給付信託	1,087百万円	過年度未引換旅行券等	2,373百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	820百万円	その他一時差異	427百万円	繰延税金資産小計	7,745百万円	評価性引当額	7,422百万円	繰延税金負債との相殺	4百万円	繰延税金資産合計	317百万円	前払年金費用	137百万円	繰延ヘッジ損益	96百万円	その他	20百万円	繰延税金負債小計	254百万円	繰延税金資産との相殺	4百万円	繰延税金負債合計	249百万円	繰延税金資産の純額	68百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	248百万円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,581百万円																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	236百万円																																																																																						
減損損失	368百万円																																																																																						
未払金	328百万円																																																																																						
繰越欠損金	1,215百万円																																																																																						
退職給付信託	1,087百万円																																																																																						
過年度未引換旅行券等	1,741百万円																																																																																						
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,118百万円																																																																																						
繰延ヘッジ損益	491百万円																																																																																						
その他一時差異	860百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	10,279百万円																																																																																						
評価性引当額	5,492百万円																																																																																						
繰延税金負債との相殺	553百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	4,233百万円																																																																																						
前払年金費用	127百万円																																																																																						
株式交換益	407百万円																																																																																						
その他	23百万円																																																																																						
繰延税金負債小計	558百万円																																																																																						
繰延税金資産との相殺	553百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	5百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,228百万円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	251百万円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	92百万円																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	70百万円																																																																																						
減損損失	238百万円																																																																																						
未払金	328百万円																																																																																						
繰越欠損金	2,054百万円																																																																																						
退職給付信託	1,087百万円																																																																																						
過年度未引換旅行券等	2,373百万円																																																																																						
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	820百万円																																																																																						
その他一時差異	427百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	7,745百万円																																																																																						
評価性引当額	7,422百万円																																																																																						
繰延税金負債との相殺	4百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	317百万円																																																																																						
前払年金費用	137百万円																																																																																						
繰延ヘッジ損益	96百万円																																																																																						
その他	20百万円																																																																																						
繰延税金負債小計	254百万円																																																																																						
繰延税金資産との相殺	4百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	249百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	68百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	72,233	1,316	73,549		73,549
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高					
計	72,233	1,316	73,549		73,549
営業費用	74,705	1,021	75,726	1,009	76,736
営業利益又は営業損失()	2,472	294	2,177	(1,009)	3,186
2 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	121,504	954	122,459	789	123,248
減価償却費	2,149		2,149		2,149
資本的支出	1,508		1,508		1,508

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から2つに区分しております。
 2 前連結会計年度まで「その他事業」を区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため当連結会計年度より「旅行業」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「旅行業」には、「その他事業」の営業収益4,033百万円、営業利益116百万円がそれぞれ含まれております。
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,015百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,151百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	61,722	1,063	62,785		62,785
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高					
計	61,722	1,063	62,785		62,785
営業費用	64,471	874	65,345	779	66,125
営業利益又は営業損失()	2,749	189	2,560	(779)	3,339
2 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	95,980	840	96,821	362	97,183
減価償却費	2,036		2,036		2,036
資本的支出	1,944		1,944		1,944

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から2つに区分しております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(784百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(908百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	67,870	4,093	1,584	73,549		73,549
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	657	127	699	169	(169)	
計	67,213	4,221	2,284	73,719	(169)	73,549
営業費用	69,602	3,815	2,395	75,813	922	76,736
営業利益又は 営業損失()	2,389	405	110	2,094	(1,092)	3,186
2 資産	116,672	4,204	3,281	124,159	(910)	123,248

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,015百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,151百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	58,640	3,198	947	62,785		62,785
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	533	93	672	45	(45)	
計	58,106	3,104	1,620	62,831	(45)	62,785
営業費用	60,451	3,054	1,933	65,440	684	66,125
営業利益又は 営業損失()	2,345	49	313	2,608	(730)	3,339
2 資産	91,751	3,110	3,102	97,964	(780)	97,183

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国、韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(784百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(908百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

【海外営業収益】

前連結会計年度および当連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	直接 33.5% 間接 6.5%	兼任 2名	乗車券を当社が受託販売	近鉄券の受託販売	250	未収手数料	18
									4,715	未精算旅行券	337
								駅構内賃借	21	前払費用	2
								株式譲渡	7,114	-	-
								キャッシュマネージメントシステム運用資金	241,200	預け金	22,800
受取利息	404										

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
 2 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
 3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有) 直接 33.5% 間接 6.5%	乗車券を当社が受託販売 役員の兼任	近鉄券の受託販売	213	未収手数料	18
								3,954	未精算旅行券	328
							キャッシュマネージメントシステム運用資金	210,600	預け金	10,000
							受取利息	258	その他流動資産	62

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
 2 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
 3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	112.36円	1株当たり純資産額	25.05円
1株当たり当期純損失	39.98円	1株当たり当期純損失	89.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失() (百万円)	3,738	8,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	3,738	8,433
普通株式の期中平均株式数(株)	93,499,572	94,578,204

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160	60	0.99	
1年以内に返済予定の長期借入金	0			
1年以内に返済予定のリース債務		18		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		76		
その他有利子負債				
合計	162	155		

(注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は期末のものを用いております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	29	25	17	3

(2)【その他】

1 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
営業収益 (百万円)	14,250	14,520	16,737	17,277
税金等調整前四 半期純利益又は 税金等調整前四 半期純損失() (百万円)	4,076	1,175	1,689	2,116
四半期純利益又 は四半期純損失 (百万円) ()	5,985	2,318	1,251	1,121
1株当たり四半 期純利益又は1 株当たり四半期 純損失() (円)	63.28	24.51	13.23	11.85

2 重要な訴訟事件等

(1) 当社は、平成21年10月1日、株式会社オンテックスから、旅行券積立購入プラン「旅したく」の代金および約定サービス額約702百万円について支払いを求める訴を提起され、現在係争中であります。

相手方は、「当社の元社員が当社在職中および当社退職後に、<旅したく>を悪用した詐欺行為を行い、損害を受けた」旨主張しておりますが、相手方には重大な過失がありますので、当社には法律上の責任はない、と考えております。また、元社員の行為は、当社の管理義務の範囲を超えており、相手方が原資を出損したことについても、疑問があります。

したがって、この訴訟は不当な訴訟であり、法律上、当社には、代金返還義務も損害賠償義務も、ないものであります。

(2) 当社は、平成21年3月11日、公正取引委員会から、岡山市所在の市立中学校の修学旅行について立入検査を受けましたが、平成21年7月10日に排除措置命令を受けました。内容としまして、当社を含む同業5社と共同して、岡山市所在の市立中学校の修学旅行について、貸切りバス代金の額、宿泊費の額、企画料金の料率および添乗員費用の額を一定の額または料率以上とする旨を合意することにより、独占禁止法第3条に規定する不当な取引制限の禁止に違反したとして、違反行為が排除されたことを確保するために必要な措置および同様の違反行為が行われないようにするために必要な措置を講じることを命じられました。

なお、平成21年10月13日に公正取引委員会の排除措置命令に基づく通知および再発防止措置の実施計画策定について公正取引委員会へ報告をいたしました。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,997	22,302
預け金	22,800	10,000
受取手形	56	25
未収手数料	5,090	5,280
未渡クーポン	636	496
営業未収金	1 21,823	1 17,240
商品	18	11
貯蔵品	37	44
前払費用	687	660
団体前払金	10,708	9,638
為替予約	-	254
繰延税金資産	1,030	-
関係会社短期貸付金	-	60
その他	1,502	928
貸倒引当金	53	44
流動資産合計	86,336	66,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,548	3,719
減価償却累計額	2,950	2,257
建物(純額)	1,597	1,461
工具、器具及び備品	1,467	1,788
減価償却累計額	1,137	1,309
工具、器具及び備品(純額)	329	478
土地	4,248	3,881
有形固定資産合計	6,175	5,821
無形固定資産		
ソフトウェア	3,240	2,413
ソフトウェア仮勘定	294	630
電話加入権	1	1
その他	38	35
無形固定資産合計	3,573	3,080

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,824	2,427
関係会社株式	8,168	6,182
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	350	331
関係会社長期貸付金	1,903	2,461
長期前払費用	6	10
差入保証金	2,664	2,399
破産更生債権等	620	696
供託金	511	50
繰延税金資産	2,650	-
その他	1,704	1,400
貸倒引当金	622	698
投資損失引当金	2,164	3,809
投資その他の資産合計	18,622	11,456
固定資産合計	28,372	20,357
資産合計	114,708	87,257
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 6,540	1 3,070
1年内返済予定の長期借入金	0	-
営業未払金	1 9,147	1 7,306
未払金	6,977	3,691
未払法人税等	304	120
未払費用	53	26
預り金	19,384	16,140
未精算旅行券	37,700	36,474
団体前受金	13,539	11,505
従業員預り金	1,204	961
繰延税金負債	-	103
賞与引当金	253	-
為替予約	1,120	-
その他	47	44
流動負債合計	96,273	79,444

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2	-
長期未払金	4,956	2,466
長期預り保証金	2,505	2,493
繰延税金負債	-	137
旅行券等引換引当金	2,749	2,017
その他	44	53
固定負債合計	10,257	7,168
負債合計	106,530	86,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,579
資本剰余金		
資本準備金	3,205	3,205
その他資本剰余金	1,560	1,560
資本剰余金合計	4,765	4,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,182	11,037
利益剰余金合計	3,182	11,037
自己株式	11	13
株主資本合計	9,151	1,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308	799
繰延ヘッジ損益	664	150
評価・換算差額等合計	973	648
純資産合計	8,177	645
負債純資産合計	114,708	87,257

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
旅行取扱手数料	58,152	49,877
営業雑収	2,040	1,741
営業収益合計	1 60,193	1 51,619
営業費用		
役員報酬	186	158
給料及び手当	18,428	15,080
賞与引当金繰入額	253	-
退職金	15	10
退職給付費用	3,794	3,798
福利厚生費	3,057	2,577
不動産賃借料	1,258	1,185
維持修繕費	1,422	1,275
電算機維持費	1,497	1,460
消耗品費	598	506
通信費	425	353
旅費及び交通費	754	641
調査宣伝費	2,253	1,885
割戻手数料	22,408	18,962
貸倒引当金繰入額	115	103
交際接待費	134	83
諸税公課	268	222
減価償却費	1,849	1,730
雑費	3,857	3,449
営業費用合計	1 62,581	1 53,486
営業損失()	2,388	1,867
営業外収益		
受取利息	1 438	1 299
受取配当金	1 559	1 416
雑収入	56	104
営業外収益合計	1,054	820
営業外費用		
支払利息	1 179	1 149
為替差損	661	-
雑損失	23	11
営業外費用合計	864	161
経常損失()	2,199	1,208

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1 4,493	-
固定資産売却益	-	1, 2 343
関係会社株式売却益	1 792	60
投資損失引当金戻入額	211	-
その他	225	14
特別利益合計	5,722	418
特別損失		
退職一時金制度清算損	6,574	-
投資損失引当金繰入額	-	1,651
訴訟和解金	-	789
特別退職金	-	708
固定資産除却損	3 37	3 267
投資有価証券評価損	136	73
抱合せ株式消滅差損	410	-
その他	581	105
特別損失合計	7,741	3,595
税引前当期純損失()	4,218	4,385
法人税、住民税及び事業税	297	107
法人税等調整額	1,097	3,361
法人税等合計	799	3,469
当期純損失()	3,418	7,855

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,579	7,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,579	7,579
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,205	3,205
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,205	3,205
その他資本剰余金		
前期末残高	1,560	1,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,560	1,560
資本剰余金合計		
前期末残高	4,765	4,765
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,765	4,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	236	3,182
当期変動額		
当期純損失()	3,418	7,855
当期変動額合計	3,418	7,855
当期末残高	3,182	11,037
利益剰余金合計		
前期末残高	236	3,182
当期変動額		
当期純損失()	3,418	7,855
当期変動額合計	3,418	7,855
当期末残高	3,182	11,037

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	5	11
当期変動額		
自己株式の取得	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	11	13
株主資本合計		
前期末残高	12,576	9,151
当期変動額		
当期純損失()	3,418	7,855
自己株式の取得	6	1
当期変動額合計	3,425	7,857
当期末残高	9,151	1,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,759	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,068	490
当期変動額合計	7,068	490
当期末残高	308	799
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	204	664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	868	815
当期変動額合計	868	815
当期末残高	664	150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,963	973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,937	324
当期変動額合計	7,937	324
当期末残高	973	648
純資産合計		
前期末残高	19,540	8,177
当期変動額		
当期純損失()	3,418	7,855
自己株式の取得	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,937	324
当期変動額合計	11,362	7,532
当期末残高	8,177	645

【継続企業の前提に関する事項】

第71期（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

第72期（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

第71期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第72期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 商品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。また、建物（附属設備を除く）については、平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>2 商品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法（商品の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を発生の上翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。 なお、当事業年度末においては、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する状態にあるため、当該超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 旅行券等引換引当金 同左</p> <p>5 収益の計上基準 同左</p> <p>6 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有する商品については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。

【追加情報】

第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法)	
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第71期 (平成20年12月31日)	第72期 (平成21年12月31日)																																																						
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">4,557百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,540百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記会社に対する金融機関の保証に対し、保証書を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社KNTツーリスト</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイアイイーチャイナ</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツアーズ</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.</td> <td style="text-align: right;">(99千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	営業未収金	4,557百万円	短期借入金	6,540百万円	営業未払金	871百万円	保証先	保証額	株式会社KNTツーリスト	535百万円	株式会社ケイアイイーチャイナ	43百万円	株式会社ユナイテッドツアーズ	6百万円	KINTETSU INTERNATIONAL	12百万円	EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.	(99千ユーロ)	合計	597百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	27百万円	合計	27百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">3,076百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,070百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記会社に対する金融機関等の保証に対し、保証書を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社KNTツーリスト</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイアイイーチャイナ</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツアーズ</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.</td> <td style="text-align: right;">(99千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>蔵王中央ロープウェイ株式会社</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記取引先のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	営業未収金	3,076百万円	短期借入金	3,070百万円	営業未払金	644百万円	保証先	保証額	株式会社KNTツーリスト	514百万円	株式会社ケイアイイーチャイナ	35百万円	株式会社ユナイテッドツアーズ	5百万円	KINTETSU INTERNATIONAL	13百万円	EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.	(99千ユーロ)	蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円	合計	582百万円	保証先	保証額	近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円	合計	19百万円
営業未収金	4,557百万円																																																						
短期借入金	6,540百万円																																																						
営業未払金	871百万円																																																						
保証先	保証額																																																						
株式会社KNTツーリスト	535百万円																																																						
株式会社ケイアイイーチャイナ	43百万円																																																						
株式会社ユナイテッドツアーズ	6百万円																																																						
KINTETSU INTERNATIONAL	12百万円																																																						
EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.	(99千ユーロ)																																																						
合計	597百万円																																																						
保証先	保証額																																																						
近畿日本ツーリスト協定旅館	27百万円																																																						
合計	27百万円																																																						
営業未収金	3,076百万円																																																						
短期借入金	3,070百万円																																																						
営業未払金	644百万円																																																						
保証先	保証額																																																						
株式会社KNTツーリスト	514百万円																																																						
株式会社ケイアイイーチャイナ	35百万円																																																						
株式会社ユナイテッドツアーズ	5百万円																																																						
KINTETSU INTERNATIONAL	13百万円																																																						
EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L.	(99千ユーロ)																																																						
蔵王中央ロープウェイ株式会社	14百万円																																																						
合計	582百万円																																																						
保証先	保証額																																																						
近畿日本ツーリスト協定旅館	19百万円																																																						
合計	19百万円																																																						

第71期 (平成20年12月31日)	第72期 (平成21年12月31日)
<p>3 偶発債務</p> <p>当社および子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC.(以下、PDI社)は、平成16年12月の当社による SAIPAN HOTEL CORPORATION社の株式の譲渡に関して、同社の現地少数株主から忠実義務違反等を理由として損害賠償等請求訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在、係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続に続き、文書提出、証人に対する証言の録取および専門証人の意見書の提出、専門証人に対する証言の録取が完了し、当社およびPDI社、並びにその他の被告から中間判決の申立てがなされ、現在、当該申立てについて審理継続中の状態であります。今後、更に証拠に基づく主張等が双方からなされ、裁判所における事実審理が開始され、証人尋問が実施された後、判決が発令される予定となっております。なお、訴状において、原告側の損害賠償請求額は明示されていません。</p> <p>判決が発令されるまでは、なお、相当期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論をしております。現段階では、当社は、本訴訟の結果が当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	<p>3</p>

(損益計算書関係)

第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第72期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																										
<p>1 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">13,627百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">17,030百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">4,493百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	営業収益	13,627百万円	営業費用	17,030百万円	営業外収益		受取利息	405百万円	受取配当金	436百万円	営業外費用		支払利息	90百万円	特別利益		投資有価証券売却益	4,493百万円	関係会社株式売却益	792百万円	有形固定資産 建物	6百万円	有形固定資産 その他	12百万円	無形固定資産 ソフトウェア	17百万円	原状回復費用	1百万円	<p>1 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">11,714百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">14,725百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 土地</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table>	営業収益	11,714百万円	営業費用	14,725百万円	営業外収益		受取利息	265百万円	受取配当金	378百万円	営業外費用		支払利息	59百万円	特別利益		固定資産売却益	135百万円	有形固定資産 土地	291百万円	有形固定資産 建物	52百万円	有形固定資産 建物	2百万円	有形固定資産 その他	8百万円	無形固定資産 ソフトウェア	220百万円	原状回復費用	35百万円
営業収益	13,627百万円																																																										
営業費用	17,030百万円																																																										
営業外収益																																																											
受取利息	405百万円																																																										
受取配当金	436百万円																																																										
営業外費用																																																											
支払利息	90百万円																																																										
特別利益																																																											
投資有価証券売却益	4,493百万円																																																										
関係会社株式売却益	792百万円																																																										
有形固定資産 建物	6百万円																																																										
有形固定資産 その他	12百万円																																																										
無形固定資産 ソフトウェア	17百万円																																																										
原状回復費用	1百万円																																																										
営業収益	11,714百万円																																																										
営業費用	14,725百万円																																																										
営業外収益																																																											
受取利息	265百万円																																																										
受取配当金	378百万円																																																										
営業外費用																																																											
支払利息	59百万円																																																										
特別利益																																																											
固定資産売却益	135百万円																																																										
有形固定資産 土地	291百万円																																																										
有形固定資産 建物	52百万円																																																										
有形固定資産 建物	2百万円																																																										
有形固定資産 その他	8百万円																																																										
無形固定資産 ソフトウェア	220百万円																																																										
原状回復費用	35百万円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第71期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	18,110	35,406		53,516
合計	18,110	35,406		53,516

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

第72期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	53,516	19,982		73,498
合計	53,516	19,982		73,498

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引関係)

第71期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					第72期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引(借主側) リース取引開始日がリース基準適用初年度開始以降のリース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産・器具備品	1,710	765	-	944	有形固定資産・器具備品	1,697	1,088	-	608
無形固定資産・ソフトウェア	472	186	-	285	無形固定資産・ソフトウェア	453	245	-	207
合計	2,182	951	-	1,230	合計	2,150	1,333	-	816
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 1年以内 411百万円 1年超 852百万円 合計 1,264百万円 リース資産減損勘定期末残高 -百万円 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高12百万円を計上しております。					(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 1年以内 419百万円 1年超 429百万円 合計 848百万円 リース資産減損勘定期末残高 -百万円 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高4百万円を計上しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 465百万円 リース資産減損勘定の取崩額 -百万円 減価償却費相当額 437百万円 支払利息相当額 36百万円 減損損失 -百万円 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額18百万円を計上しております。					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 442百万円 リース資産減損勘定の取崩額 -百万円 減価償却費相当額 414百万円 支払利息相当額 26百万円 減損損失 -百万円 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額7百万円を計上しております。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

第71期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第72期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 370百万円 1年超 1,821百万円 合計 2,192百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 370百万円 1年超 1,451百万円 合計 1,821百万円

(有価証券関係)

第71期(平成20年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第72期(平成21年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第71期 (平成20年12月31日)	第72期 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 256百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 2,462百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 103百万円 減損損失 368百万円 投資損失引当金損金算入限度超過額 880百万円 未払金 314百万円 退職給付信託 1,087百万円 過年度未引換旅行券 1,741百万円 旅行券等引換引当金損金算入限度超過額 1,118百万円 繰延ヘッジ損益 456百万円 その他一時差異 448百万円 繰延税金資産小計 9,239百万円 評価性引当額 5,023百万円 繰延税金負債との相殺 534百万円 繰延税金資産合計 3,681百万円 (繰延税金負債) 前払年金費用 127百万円 株式交換益 407百万円 繰延税金負債小計 534百万円 繰延税金資産との相殺 534百万円 繰延税金負債合計 0百万円 繰延税金資産の純額 3,681百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 252百万円 減損損失 238百万円 投資損失引当金損金算入限度超過額 1,550百万円 未払金 320百万円 繰越欠損金 2,002百万円 退職給付信託 1,087百万円 過年度未引換旅行券 2,373百万円 旅行券等引換引当金損金算入限度超過額 820百万円 その他一時差異 327百万円 繰延税金資産小計 8,972百万円 評価性引当額 8,972百万円 繰延税金資産合計 百万円 (繰延税金負債) 前払年金費用 137百万円 繰延ヘッジ損益 103百万円 繰延税金負債合計 240百万円 繰延税金負債の純額 240百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

第71期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社KNTツーリスト 物品販売事業

内容：旅行関連商品の販売

名称：近畿日本ツーリスト株式会社 店頭販売事業

内容：店頭における旅行の受託販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

物品販売事業：当社を吸収分割承継会社とし、株式会社KNTツーリストを吸収分割会社とする吸収分割

店頭販売事業：株式会社KNTツーリストを吸収分割承継会社とし、近畿日本ツーリスト株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

物品販売事業：近畿日本ツーリスト株式会社

店頭販売事業：株式会社KNTツーリスト

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成20年1月1日に、当社の100%子会社である株式会社KNTツーリストを店頭販売事業に専門特化させることを目的とした事業再編の一環として、同社の物品販売事業を、吸収分割により承継し、当社の店頭販売事業を、吸収分割により同社へ承継させました。

2 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社が承継した資産、負債の内訳

資産合計 874百万円(流動資産 814百万円、固定資産 59百万円)

負債合計 714百万円(流動負債 714百万円、固定負債 0百万円)

当該吸収分割により特別損失として「事業再編による抱合株式消滅差損」410百万円および「事業再編関連費用」248百万円を計上しております。

当社が承継させた資産、負債の内訳

資産合計 2,166百万円(流動資産 1,037百万円、固定資産 1,129百万円)

負債合計 2,166百万円(流動負債 2,143百万円、固定負債 23百万円)

第72期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第71期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第72期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	85.08円	1株当たり純資産額	6.71円
1株当たり当期純損失	35.56円	1株当たり当期純損失	81.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第71期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第72期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失() (百万円)	3,418	7,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	3,418	7,855
普通株式の期中平均株式数(株)	96,140,172	96,108,994

(重要な後発事象)

第71期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第72期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東海旅客鉄道株式会社	950	590
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,099,000	496
		株式会社近鉄百貨店	2,566,652	428
		西日本旅客鉄道株式会社	1,000	312
		関西国際空港株式会社	2,040	102
		京王電鉄株式会社	133,000	74
		京浜急行電鉄株式会社	106,000	72
		京成電鉄株式会社	142,000	72
		奈良テレビ放送株式会社	52,000	47
		中部国際空港株式会社	710	35
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,225,241	195
		他44銘柄		
		小計	17,328,593	2,427
		計	17,328,593	2,427

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,548	84	914	3,719	2,257	153	1,461
工具、器具及び備品	1,467	484	163	1,788	1,309	321	478
土地	4,248	1	369	3,881			3,881
有形固定資産計	10,264	571	1,447	9,388	3,567	474	5,821
無形固定資産							
ソフトウェア	8,536	646	520	8,662	6,249	1,252	2,413
ソフトウェア仮勘定	294	630	294	630			630
電話加入権	1	0		1			1
その他	56			56	20	2	35
無形固定資産計	8,888	1,276	814	9,350	6,270	1,255	3,080
長期前払費用	143	8	42	109	98	4	10
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

器具備品	J Rサイバネ券発券機	379百万円
ソフトウェア	新J R用社内個別システム	230百万円
	国内宿泊券インバウンドF I T向け販売システム	206百万円
ソフトウェア	次世代基幹システム	630百万円
仮勘定		

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪梅田ビル	280百万円
	甲子園寮	176百万円
	来禽荘・社宅	170百万円
土地	大阪梅田ビル	187百万円
ソフトウェア	ステイプラスシステム	289百万円
ソフトウェア	新J R用社内個別システム	294百万円
仮勘定		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	675	193	36	90	742
投資損失引当金	2,164	1,711	6	60	3,809
賞与引当金	253		253		
旅行券等引換引当金	2,749	100	832		2,017

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および回収額であります。

2 投資損失引当金の「当期減少額の(その他)」は、投資先の財政状態の改善によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金の種類	
当座預金	347
普通預金	11,049
定期預金	10,805
外貨建普通預金	23
振替貯金	62

区分	金額(百万円)
計	22,287
合計	22,302

(ロ) 預け金

相手先	金額(百万円)
近畿日本鉄道株式会社	10,000

(ハ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
学校法人津田学園	9
のと楽	3
三朝ロイヤルホテル	2
十勝川国際ホテル筒井	2
伴久ホテル	2
豊栄商事他10社	6
合計	25

(b) 期日別内訳

期日	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年7月	合計
金額(百万円)	3	7	3	9	2	25

(二) 未収手数料

(a) 種別内訳

区分	金額(百万円)
J R手数料	125
近鉄手数料	17
クーポン手数料	464
日本航空他航空手数料	398
日本航空他追加手数料	4,129
その他	145
合計	5,280

(b) 発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
5,090	112,868	112,677	5,280	95.52	17.1

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期末残高}}{1 \text{日平均当期発生高}}$$

(ホ) 未渡クーポン

(a) 種別内訳

区分	金額(百万円)
未渡クーポン	496

(b) 発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
636	214,026	214,166	496	99.77	0.8

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期末残高}}{1 \text{日平均当期発生高}}$$

(ヘ) 営業未収金

(a) 種別内訳

区分	金額(百万円)
団体旅行費用	4,347
個人旅行費用	12,892
合計	17,240

(b) 発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
21,823	252,365	256,948	17,240	93.71	24.9

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期末残高}}{\text{1日平均当期発生高}}$$

(ト) 商品

区分	金額(百万円)
海外旅行用品他	11
合計	11

(チ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
郵便切手・収入印紙	5
協定旅館標識他	1
乗車券類その他	37
合計	44

(リ) 団体前払金

区分	金額(百万円)
団体旅行事業本部カンパニー	1,332
E C C 事業本部カンパニー	535
国際旅行事業本部カンパニー	120
提携販売事業本部カンパニー	32
e ビジネス事業本部カンパニー	0
旅行事業創発本部他	7,617
合計	9,638

(注) 団体旅行運賃等

(ヌ) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
株式会社KNTツーリスト	1,315
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(OCEANIA)PTY.LTD.	552
株式会社ティー・ゲート	440
北交大和タクシー株式会社	437
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.), INC.	435
箱根高原ホテル他24社	3,001
合計	6,182

負債の部

(イ) 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社KNTツーリスト	1,000
株式会社ユナイテッドツアーズ	600
株式会社KNTビジネスクリエイト	340
相鉄観光株式会社	290
株式会社ティー・ゲート	270
株式会社近畿日本ツーリスト北海道他7社	570
合計	3,070

(ロ) 営業未払金

区分	金額(百万円)
団体旅行費	1,936
メイトクーポン精算金	3,382
その他	1,986
合計	7,306

(ハ) 未払金

区分	金額(百万円)
未払消費税等	161
退職一時金清算	1,233
物品購入代金その他	2,297
合計	3,691

(ニ) 預り金

区分	金額(百万円)
顧客預り金	498
旅したく	14,343
源泉徴収諸税金	95
その他	1,202
合計	16,140

(ホ) 未精算旅行券

区分	金額(百万円)
船車券未精算旅行券	1,315
観光券未精算旅行券	402
旅館券未精算旅行券	2,141
ツーリスト旅行券未精算旅行券	22,301
受託発売乗車券未精算旅行券	10,313
合計	36,474

(ヘ) 団体前受金

区分	金額(百万円)
団体旅行事業本部カンパニー	3,972
E C C 事業本部カンパニー	504
国際旅行事業本部カンパニー	191
提携販売事業本部カンパニー	2,167
e ビジネス事業本部カンパニー	409
旅行事業創発本部他	4,259
合計	11,505

(3) 【その他】

1 重要な訴訟事件等

(1) 当社は、平成21年10月1日、株式会社オンテックスから、旅行券積立購入プラン「旅したく」の代金および約定サービス額約702百万円について支払いを求める訴を提起され、現在係争中であります。

相手方は、「当社の元社員が当社在職中および当社退職後に、<旅したく>を悪用した詐欺行為を行い、損害を受けた」旨主張しておりますが、相手方には重大な過失がありますので、当社には法律上の責任はない、と考えております。また、元社員の行為は、当社の管理義務の範囲を超えており、相手方が原資を出損したことについても、疑問があります。

したがって、この訴訟は不当な訴訟であり、法律上、当社には、代金返還義務も損害賠償義務も、ないものであります。

(2) 当社は、平成21年3月11日、公正取引委員会から、岡山市所在の市立中学校の修学旅行について立入検査を受けましたが、平成21年7月10日に排除措置命令を受けました。内容としまして、当社を含む同業5社と共同して、岡山市所在の市立中学校の修学旅行について、貸切りバス代金の額、宿泊費の額、企画料金の料率および添乗員費用の額を一定の額または料率以上とする旨を合意することにより、独占禁止法第3条に規定する不当な取引制限の禁止に違反したとして、違反行為が排除されたことを確保するために必要な措置および同様の違反行為が行われないようにするために必要な措置を講じることを命じられました。

なお、平成21年10月13日に公正取引委員会の排除措置命令に基づく通知および再発防止措置の実施計画策定について公正取引委員会へ報告をいたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として株式取扱規程で定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	毎年6月30日および12月31日現在の1,000株以上の株主に対し、当社企画旅行商品「メイト」・「ホリデイ」の割引優待券を2枚贈呈

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受けられる権利以外の権利を有していません。
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年 法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年6月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号、第12号および第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年7月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

近畿日本ツーリスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 居 達 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社及び連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. は、忠実義務違反等による損害賠償等請求訴訟の被告となっている。会社は、本報告書の提出時点において、会社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

近畿日本ツーリスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 居 達 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、近畿日本ツーリスト株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、近畿日本ツーリスト株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

近畿日本ツーリスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 居 達 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社及び子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. は、忠実義務違反等による損害賠償等請求訴訟の被告となっている。会社は、本報告書の提出時点において、会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

近畿日本ツーリスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 居 達 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。